

# 第 6 期

## 計 算 書 類

自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日

株式会社ジャパンマルチメディア放送

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>269,848</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>537,260</b>
現金及び預金	220,676	一年以内返済予定の長期借入金	480,000
売掛金	44,275	未払費用	31,847
前払費用	3,297	預り金	4,723
未収入金	1,599	未払法人税等	12,030
<b>【固定資産】</b>	<b>51,485</b>	未払消費税等	8,659
(有形固定資産)	-	<b>【固定負債】</b>	<b>3,480,000</b>
建物附属設備	292	長期借入金	3,480,000
工具器具及び備品	5,659	<b>負債の部合計</b>	<b>4,017,260</b>
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 5,952	<b>純 資 産 の 部</b>	
(投資その他の資産)	<b>51,485</b>	<b>【株主資本】</b>	<b>△ 3,695,926</b>
関係会社株式	50,519	資本金	3,979,580
差入保証金	966	資本剰余金	3,979,580
破産更生債権等	5,199,162	資本準備金	3,979,580
貸倒引当金	△ 5,199,162	利益剰余金	△ 11,655,086
		その他利益剰余金	△ 11,655,086
		繰越利益剰余金	△ 11,655,086
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△ 3,695,926</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>321,333</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>321,333</b>

## 損益計算書

〔 2018 年 4 月 1 日 から  
2019 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		492, 550
売 上 総 利 益		492, 550
販売費および一般管理費		470, 267
営 業 利 益		22, 282
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	73, 544	
そ の 他	19, 815	93, 359
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47, 957	
そ の 他	1, 016	48, 973
経 常 利 益		66, 668
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	6, 452, 601	
貸倒引当金繰入額	5, 199, 162	
減 損 損 失	1, 884	
関係会社株式売却損	11	11, 653, 659
税引前当期純損失		11, 586, 991
法人税、住民税及び事業税	7, 969	7, 969
当 期 純 損 失		11, 594, 961

## 株主資本等変動計算書

〔 2018 年 4 月 1 日 から  
2019 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 60,125	△ 60,125	7,899,034	7,899,034
当期変動額							
当期純損失 (△)				△ 11,594,961	△ 11,594,961	△ 11,594,961	△ 11,594,961
当期変動額合計	-	-	-	△ 11,594,961	△ 11,594,961	△ 11,594,961	△ 11,594,961
当期末残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 11,655,086	△ 11,655,086	△ 3,695,926	△ 3,695,926

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は当事業年度において関係会社に対する投資および融資に関わる特別損失の計上により11,594,961千円の当期純損失を計上し、当期末現在3,695,926千円の債務超過となっております。また、金融機関からの借入金に財務制限条項が付されており、期末時点で財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このため、当社において、業務委託費、人件費等を徹底的に見直し、費用の抑制に努めると共に、子会社の㈱VIPにおいては送信所・センター設備の監視業務ほか一連の保守・運行業務を外注から内部人員を中心による体制にシフトする等、放送継続のためのランニング・コスト削減施策を実施しております。また、同じく子会社である東京マルチメディア放送株式会社においても、番組制作コストや人員体制の見直しにより支出の抑制に努めております。

金融機関に対しては、保証予約人の地位にある株式会社エフエム東京とともに財務制限条項抵触に対する対応について協力要請の協議を行っております。また、主要取引先の協力により仕入債務の支払条件の一部見直しを行い、資金繰りの改善に取り組んでおります。

さらに、2019年6月には株式会社エフエム東京より当面の運営資金として6億円の追加融資を受けております。しかしながら、株式会社エフエム東京ではi-dio事業からの撤退方針を決定しており、同社からは今後長期・継続的な資金支援が望めない状況となっております。

現在、新たなパートナー企業との提携を含め、i-dio事業継続に向けた当社の運営方針について検討を行っておりますが、現時点では検討の過程にあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### ①関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	45,792 千円
長期金銭債権	5,199,966 千円
長期金銭債権（控除引当金）	△5,199,000 千円
短期金銭債務	15,216 千円
長期金銭債務	3,000,000 千円

#### ②有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

#### ③借入金の財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行からの実行可能期間付タームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されています。

この契約に基づく2019年3月末現在の借入残高は960,000千円です。

(財務制限条項関連条項要旨)

#### 第20条

株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京は、本契約に基づく貸付金に対する債務の履行が完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

(1) 2018年3月決算期を初回とする各年度決算期及び各年度中間決算期（以下、個別に又は総称して、「本・中間決算期」という。）の末日における株式会社エフエム東京の単年の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度中間決算期の末日における純資産の部の合計額又は直前の本・中間決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2) 2018年3月決算期を初回とする本・中間決算期の末日における株式会社エフエム東京の単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上とすること。

(3) 2020年3月決算期の年度決算期の末日における株式会社ジャパンマルチメディア放送の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

#### 第21条

株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京が、第20条に定める財務制限条項のいずれか1項目以上に抵触した場合、貸付人の請求により、株式会社ジャパンマルチメディア放送は本契約に基づき株式会社ジャパンマルチメディア放送が貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済するものとする。

但し、貸付人が、株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京に対して預金担保の差入を求めた場合はこの限りではなく、かかる場合、株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京は、当該請求を受けた後速やかに、貸付人の満足する形式・金額の固定性預金を預金担保として差し入れるものとする。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### ①関係会社との取引高

売上高	491,950 千円
販売費及び一般管理費	59,799 千円
営業外収益	93,350 千円
営業外費用	41,399 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	155,450	—	—	155,450

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	220,676	220,676	—
② 売掛金	44,275	44,275	—
③ 未収入金	1,599	1,599	—
④ 破産更生債権等 貸倒引当金	5,199,162 △5,199,162		
	—	—	—
⑤ 1年以内返済予定長期借入金	480,000	480,000	—
⑥ 長期借入金	3,480,000	3,472,079	△7,920

#### (注) 1. 金融商品の時価算定方法

① 現金及び預金、②売掛金、③未収入金、

⑤1年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) その他の関係会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	㈱エフエム東京	1,335	放送事業	(被所有) 26.6	役員の兼任	資金の 借入	—	長期 借入金	3,000,000
						資金の借入	41,399	未払 費用	15,050
					債務の 被保証予約	債務の 被保証 予約	960,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 当社は金融機関からの借入金に対し、㈱エフエム東京より債務保証予約を受けております。

なお、債務保証の取引金額は、期末残高を記載しております。また、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社VIP	500	マルチメディア放送基幹放送局提供事業	100.0	資金の貸付	資金の 貸付	1,800,000	破産更生債権 等	5,199,000
						資金の 回収	1,000,000		
						受取利息	73,535		
					経営指導	経営 指導料	411,000	売掛金	36,990
子会社	東京マルチメディア放送㈱	518	マルチメディア放送の委託放送事業	95.6	役員の兼任 経営指導	経営 指導料	78,000	売掛金	7,020

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 株式会社VIPに対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。
3. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△23,775円66銭
(2) 1株当たり当期純損失	74,589円65銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 多額な資金の借入

1. 当社は、2019年6月14日において、運転資金として、以下の新規借入を実行しました。

#### ① 借入先の名称

株式会社エフエム東京

#### ② 借入総額

600,000千円

#### ③ 利率

年1.38%

#### ④ 借入実行日

2019年6月14日

#### ⑤ 返済期限

2020年3月31日

#### ⑥ 担保提供資産又は保証の内容

無

### (2) 多額な資金の貸付

1. 当社は、2019年4月25日において、子会社である株式会社VIPの運転資金として、以下の新規貸付を実行しました。

#### ① 貸付先の名称

株式会社VIP

#### ② 貸付総額

82,000千円

#### ③ 利率

年1.4%

#### ④ 貸付実行日

2019年4月25日

#### ⑤ 返済期限

2020年3月31日

#### ⑥ 担保提供資産又は保証の内容

無

2. 当社は、2019年4月25日において、子会社である東京マルチメディア放送株式会社の運転資金として、以下の新規貸付を実行しました。

- ① 貸付先の名称  
東京マルチメディア放送株式会社
- ② 貸付総額  
65,000千円
- ③ 利率  
年1.4%
- ④ 貸付実行日  
2019年4月25日
- ⑤ 返済期限  
2020年3月31日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容  
無

3. 当社は、2019年6月18日において、子会社である株式会社VIPの運転資金として、以下の新規貸付を実行しました。

- ① 貸付先の名称  
株式会社VIP
- ② 貸付総額  
270,000千円
- ③ 利率  
年1.4%
- ④ 貸付実行日  
2019年6月18日
- ⑤ 返済期限  
2020年3月31日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容  
無

4. 当社は、2019年6月18日において、子会社である東京マルチメディア放送株式会社の運転資金として、以下の新規貸付を実行しました。

- ① 貸付先の名称  
東京マルチメディア放送株式会社
- ② 貸付総額  
150,000千円
- ③ 利率  
年1.4%
- ④ 貸付実行日

2019年6月18日

⑤ 返済期限

2020年3月31日

⑥ 担保提供資産又は保証の内容

無